# NEWS RELEASE



2010年11月26日

## 平成22年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

ハートフォード生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:エイダン・キドニー、以下「ハートフォード生命」)の平成22年度第2四半期(上半期平成22年4月1日~平成22年9月30日)の業績についてお知らせいたします。

#### 【保有契約件数·保有契約高】

当第2四半期(上半期)末の保有契約件数は53万2千件、保有契約高は3兆5,445億円となりました。

#### 【総資産・特別勘定資産残高】

当第2四半期(上半期)末の総資産は3兆1,973億円となりました。また特別勘定資産残高は2兆5,836億円となりました。

## 【収支状況】

当第2四半期(上半期)の基礎利益は59億1,763万円、経常利益は81億4,871万円、中間純利益は50億9,455万円となりました。

## 【ソルベンシー・マージン比率】

当第2四半期(上半期)末のソルベンシー・マージン比率は776.3%となり、十分な支払余力を確保しております。

ハートフォード生命は、平成21年6月1日より保険商品の新規取扱いを休止しておりますが、当社の保険商品にご加入いただいているお客様のご契約内容には一切の変更はなく、従来どおり増額を含むご契約に係るサービスをご提供しております。当社は今後とも堅実な経営を維持し、引き続きお客様のご契約をお守りしてまいります。

以上

添付: 平成22年度第2四半期(上半期)報告

# 平成 22 年度第 2 四半期(上半期)報告

ハートフォード生命保険株式会社(社長 エイダン・キドニー)の平成22年度第2四半期 (上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期 (上半期)」は「4 月 1 日~9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日~9 月 30 日」を表しております。

## <目 次>

1.	主要業績	•••••	1頁
2.	一般勘定資産の運用状況	•••••	3 頁
3.	運用資産の実績(一般勘定)	•••••	4 頁
4.	中間貸借対照表	•••••	7 頁
5.	中間損益計算書	•••••	8 頁
6.	中間株主資本等変動計算書	•••••	9 頁
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	•••••	13 頁
8.	債務者区分による債権の状況	•••••	14 頁
9.	リスク管理債権の状況	•••••	14 頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	•••••	15 頁
11.	特別勘定の状況	•••••	16 頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	•••••	16 頁
参考1.	第2四半期会計期間の業績		17 頁
参考 2.	証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況		19 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

• 保有契約高

	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)末			
区分	1	牛数	金	:額
		前年度末比		前年度末比
個人保険	0	95.7	28	94.9
個人年金保険	531	98.3	35,416	97.5
団体保険	-	-	-	=
団体年金保険	-	-	-	-

(単位:千件、億円、%)

平成 21 年度末		
件 数	金 額	
0	29	
540	36,313	
-	-	
-	-	

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

	平成 21 年度 第 2 四半期(上半期)				平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)					
区 分	件数		金 額		1	牛数		金	注額	
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	0	4	4	-	ı	ı	-	ı	-	-
個人年金保険	1	77	77	-	0	0.2	0	0.1	0	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

• 保有契約

区分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)末	前年度 末比
	(工   別) 水	木比
個人保険	275	94.8
個人年金保険	318,677	96.8
合計	318,953	96.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-

(単位:百万円、%)

平成 21 年度末
290
329,151
329,441

• 新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 21 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	47	-	-
個人年金保険	2,641	0	0.0
合計	2,689	0	0.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における「年換算保険料」は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
  - 2. 新契約における「年換算保険料」は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
  - 3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

#### (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成 21 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	64,882	57,372	88.4
資産運用収益	286,191	23	0.0
保険金等支払金	137,043	153,464	112.0
資産運用費用	0	156,190	623,190,639.1

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

	平成 22 年度	
区分	第 2 四半期 (上半期)末	前年度 末比
総資産	3,197,351	92.5

平成 21 年度末
3,456,192

## 2. 一般勘定資産の運用状況

#### (1) 運用環境

#### 【株式市場】

海外株式市場は、欧州を中心とした国々で財政懸念が急速に台頭し、リスク回避の動きが強まったことから期前半は調整局面を迎えました。さらに、欧州各国が打ち出した財政健全化策や米国の雇用・住宅環境の低迷が景気の減速懸念を強め、海外株式市場の下落に拍車をかけました。

その後、欧州の金融機関に対するストレステストの結果が好感されたことや米国の追加金融 緩和策に対する期待感などから期後半は上昇基調で推移し、期初に近い水準まで値を戻しま した。

特に、ドイツではユーロ安の恩恵を受けて株式市場は堅調な推移となりました。一方、国内 株式市場は円高進行による企業業績の悪化懸念を受けて軟調な推移となりました。

#### 【債券市場】

期前半の海外債券市場は、ギリシャの財政問題に端を発した"質への逃避"の動きが強まり、 欧米主要先進国の長期金利は大きく低下しました。期後半も、欧米景気に対する不透明感が 増しインフレ懸念が後退したこと、各国の金融緩和姿勢の継続などを背景に金利の低下基調 が続きました。

特に、欧州の中で相対的に財政リスクが低いドイツでは、過去最低の水準まで長期金利が低下しました。また、国内長期金利も、ゼロ金利政策下にあった 2003 年以来の 1%割れとなりました。

#### 【外国為替市場】

円/ドル相場は、米国の景気減速懸念と金融緩和政策の長期化観測を背景に日米金利差が徐々に縮小していく中で、期を通じて円高ドル安が進行しました。9月中旬に政府・日銀による円売りドル買い介入が行われたものの、その効果は一時的なものに止まりました。

円/ユーロ相場は、欧州財政危機を受けてユーロ売りが活発となり、大きく円高が進行しました。期末にかけて、円売りドル買い介入をきっかけにユーロが買い戻されましたが、期初の水準からは大幅な円高で期末を迎えました。

#### (2) 運用方針

安全性および流動性の高い日本国債を満期保有目的にて運用しております。

#### (3) 運用実績の概況

平成22年9月末の一般勘定資産は前期末より27億円減少し、6,142億円となりました。また、 資産運用損益は△2.1億円でした。

# 3. 資産運用の実績(一般勘定)

## (1) 資産の構成

	平成 22	2年度
区 分	第2四半期	(上半期) 末
	金 額	占 率
現預金・コールローン	22,407	3.6
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	100,798	16.4
公社債	100,798	16.4
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	571	0.1
不動産	324	0.1
繰延税金資産	19,108	3.1
その他	471,053	76.7
貸倒引当金	-	-
合計	614,264	100.0
うち外貨建資産	24,059	3.9

(単位:	: 百万円、%)
平成 21	年度末
金額	占 率
27,993	4.5
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
81,220	13.2
81,220	13.2
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
567	0.1
384	0.1
20,100	3.3
486,779	78.9
-	-
617,045	100.0
26,967	4.4

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(2) 資産の増減		(単位:百万円)
区分	平成 21 年度	平成 22 年度
区 为	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	3,628	△5,585
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	55,409	19,578
公社債	55,409	19,578
株式	-	1
外国証券	-	1
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	11	4
不動産	△67	△60
繰延税金資産	△1,352	△992
その他	△22,205	△15,726
貸倒引当金	-	-
승計	35,423	△2,780
うち外貨建資産	△3,690	△2,907

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

# (3) 資産運用収益

	区 分	平成 21 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)
利息	見及び配当金等収入	27	23
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	27	22
	貸付金利息	0	0
	不動産賃貸料	-	-
	その他利息配当金	0	0
商品	品有価証券運用益	-	-
金針	<b>桟の信託運用益</b>	-	-
売り	買目的有価証券運用益	-	-
有信	<b>西証券売却益</b>	-	-
	国債等債券売却益	-	-
	株式等売却益	-	-
	外国証券売却益	-	-
	その他	-	-
有信	<b>西証券償還益</b>	-	-
金属	<b>油派生商品収益</b>	-	-
為	<b>孝差益</b>	10	-
その	D他運用収益	-	-
合語	+	38	23

# (4) 資産運用費用

区分	平成 21 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	236
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却		-
賃貸用不動産等減価償却費		-
その他運用費用	-	-
合計	0	236

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

帳簿価額     時価       差益     差損       満期保有目的の債券     100,798     100,793     △5     4     10       責任準備金対応債券     -     -     -     -       子会社・関連会社株式     -     -     -     -       その他有価証券     -     -     -     -       公社債     -     -     -     -       株式     -     -     -     -	差損益       差益       -       -       -       -       -       -	差損 8 - -
帳簿価額     時価     差損 差損       満期保有目的の債券     100,798     100,793     △5     4     10       責任準備金対応債券	差益	
差益     差損       満期保有目的の債券     100,798     100,793     △5     4     10       責任準備金対応債券     -     -     -     -       子会社・関連会社株式     -     -     -     -       その他有価証券     -     -     -     -       株式     -     -     -     -       株式     -     -     -     -		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式     -     -     -     -       その他有価証券     -     -     -     -       公社債     -     -     -     -       株式     -     -     -     -	-	-
その他有価証券       -	-	-
公社債	-	-
株式	-	_
	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
買入金銭債権	-	-
譲渡性預金	-	-
その他	-	-
合計 100,798 100,793 △5 4 10 81,220 81,220 △0	7	8
公社債     100,798     100,793     △5     4     10     81,220     81,220     △0	7	8
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
買入金銭債権	-	-
譲渡性預金	-	-
その他	-	-

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

## (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

# 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	-	(中國:自为11)
	平成 22 年度	
期別	中間会計期間末	平成 21 年度末
		(平成 22 年 3 月 31 日現在)
科目	(平成 22 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	金額
(20. 1. 1.7.	业、积	元 42
(資産の部)		
現金及び預貯金    ┃	79,227	87,684
預貯金	79,227	87,684
有価証券	2,624,456	2,858,396
国債	100,798	81,220
外国証券	8,271	9,727
その他の証券	2,515,386	2,767,448
貸付金	571	567
保険約款貸付	571	567
有形固定資産	825	1,019
建物	324	371
建設仮勘定	-	13
その他の有形固定資産	500	634
無形固定資産	2,401	2,648
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		,
ソフトウェア	2,399	2,646
その他の無形固定資産	1	1
再保険貸	465,733	481,340
その他資産	5,027	4,434
未収金	3,325	2,752
前払費用	315	295
未収収益	4	6
預託金	1,381	1,378
仮払金	0	1
その他の資産	0	0
繰延税金資産	19,108	· ·
樑延忱並其座	19,108	20,100
資産の部合計	3,197,351	3,456,192
	- , ,	2,123,27
(負債の部)		
保険契約準備金	3,087,199	3,350,697
支払備金	8,999	8,856
責任準備金	3,078,199	3,341,841
代理店借	207	274
再保険借	1,712	1,664
その他負債	2,721	3,173
未払法人税等	1,405	1,312
未払金	167	462
未払費用	350	275
前受収益	19	11
預り金	38	167
預り保証金	265	146
仮受金	0	0
その他の負債	475	798
退職給付引当金	33	170
	33	-
負債の部合計	3,091,874	3,355,810
(小水次 立: の 如)	· · ·	
(純資産の部)		
資本金	56,750	56,750
資本剰余金	56,750	56,750
資本準備金	56,750	56,750
利益剰余金	△8,023	△13,118
その他利益剰余金	△8,023	△13,118
操越利益剰余金	△8,023	△13,118 <b>100,381</b>
株主資本合計		100 381
	105,476	100,501
純資産の部合計	<u> </u>	
純資産の部合計 負債及び純資産の部合計	105,476 105,476 3,197,351	100,381 100,381 3,456,192

(単位:百万円)

## 5. 中間損益計算書

平成 21 年度 平成 22 年度 中間会計期間 中間会計期間 期 别 平成21年4月1日から 平成22年4月1日から 科 目 平成 21 年 9 月 30 日まで 平成 22 年 9 月 30 日まで 額 金 額 金 経常収益 355,432 324,416 保険料等収入 64,882 57,372 保険料 11,614 291 再保険収入 53,268 57,081 資産運用収益 286,191 23 利息及び配当金等収入 23 27 預貯金利息 0 0 有価証券利息・配当金 27 22 貸付金利息 0 0 その他利息配当金 0 0 為替差益 10 特別勘定資産運用益 286,152 その他経常収益 267,020 4,358 年金特約取扱受入金 2,667 2,814 保険金据置受入金 3 支払備金戻入額 1,573 責任準備金戻入額 263,641 その他の経常収益 114 564 経常費用 350,306 316,268 保険金等支払金 137,043 153,464 保険金 29,382 25,555 年金 1,815 1,435 給付金 3,499 2,824 36,997 解約返戻金 50,872 その他返戻金 33 83 再保険料 68,536 69.472 責任準備金等繰入額 203,626 143 支払備金繰入額 143 責任準備金繰入額 203,626 資産運用費用 156,190 0 支払利息 0 0 為替差損 236 特別勘定資産運用損 155.953 8,505 5,551 事業費 その他経常費用 918 1,131 保険金据置支払金 3 353 240 税金 減価償却費 777 626 退職給付引当金繰入額 33 その他の経常費用 0 14 経常利益 5,125 8,148 特別利益 特別損失 1,412 **56** 521 56 固定資産等処分損 その他特別損失 891 税引前中間純利益 8,091 3,713 法人税及び住民税 2,004 992 1,352 法人税等調整額 1.354 2,997 法人税等合計 5,094 2,358 中間純利益

## 6. 中間株主資本等変動計算書

当中間期変動額合計

当中間期末残高

(単位:百万円) 平成 21 年度 平成 22 年度 中間会計期間 中間会計期間 科 Ħ 平成21年4月1日から | 平成22年4月1日から 平成 21 年 9 月 30 日まで 平成22年9月30日まで 金 額 金 額 株主資本 資本金 前期末残高 56,750 56,750 当中間期変動額 新株の発行 当中間期変動額合計 当中間期末残高 56,750 56,750 資本剰余金 資本準備金 前期末残高 56,750 56,750 当中間期変動額 新株の発行 当中間期変動額合計 当中間期末残高 56,750 56,750 資本剰余金合計 前期末残高 56,750 56,750 当中間期変動額 新株の発行 当中間期変動額合計 当中間期末残高 56,750 56,750 利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 前期末残高 △17,541 △13,118 当中間期変動額 剰余金の配当 中間純利益 2,358 5,094 当中間期変動額合計 5,094 2,358 当中間期末残高  $\triangle 15,182$  $\triangle$ 8,023 利益剰余金合計 前期末残高 △17,541  $\triangle$ 13,118 当中間期変動額 剰余金の配当 中間純利益 5,094 2,358 当中間期変動額合計 5,094 2,358 当中間期末残高  $\triangle 15,182$  $\triangle$ 8,023 株主資本合計 前期末残高 95,958 100,381 当中間期変動額 新株の発行 剰余金の配当 中間純利益 2,358 5,094 当中間期変動額合計 2,358 5,094 当中間期末残高 98,317 105,476 純資産合計 前期末残高 95,958 100,381 当中間期変動額 新株の発行 剰余金の配当 中間純利益 2,358 5,094 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)

2,358

98,317

5,094

105,476

#### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

#### 平成22年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

2. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

建物

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

② 平成19年4月 1日以降に取得したもの

旧定率法によっております。定率法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月 1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は1,854 百万円であります。

- 3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 4. (1) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
  - (2) 外貨建資産の額は、32,633 百万円であります。(外貨額 365 百万米ドル、18 百万ユーロ) 外貨建負債の額は、22,143 百万円であります。(外貨額 265 百万米ドル)
- 5. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
- 6. 平成22年4月1日より新たに確定給付型の退職金制度を導入し、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13 号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 7. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に 定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費 用処理しております。
- 9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。

なお、一部の変額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。

責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額 1,616,845 百万円、及び共同保険式再保険に 係る責任準備金相当額 235,739 百万円を含んでおります。

10. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、具体的には国債に投資しております。

一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	79, 227	79, 227	
有価証券	2, 624, 456	2, 624, 450	△5
売買目的有価証券	2, 523, 657	2, 523, 657	
満期保有目的の債券	100, 798	100, 793	△5
貸付金	571	571	_
保険約款貸付	571	571	_

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券
  - ・市場価格のある有価証券は9月末日の市場価格等によっております。
  - ・満期保有目的として保有する国債の償還予定はすべて1年以内であり、償還予定額は100,795百万円であります。
  - ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は△91,412 百万円であります。
- (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 11. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,583,673百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 12. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸48,298百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸417,435百万円であります。なお、積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
- 13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は242,890百万円であります。
- 14. 繰延税金資産の総額は 19,153 百万円、繰延税金負債の総額は 44 百万円であります。繰延税金資産発生の主な原因は、危険 準備金 18,428 百万円であります。当年度における法定実効税率は 36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は 37.0% であります。
- 15. 1株当たりの純資産額は92,930円62銭であります。
- 16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は12,612百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

#### 注記事項

(中間損益計算書関係)

#### 平成22年度中間会計期間

- 1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 9,319 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△6,959 百万円が含まれております。
- 2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 164 百万円、及び出再保険責任準備金調整額 60,521 百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 7,850 百万円が含まれております。
- 3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は43,337百万円であります。
- 4. 1株当たりの中間純利益の金額は4,488円59銭であります。
- 5. 関連当事者との取引

(単位:百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の	ハートフォート・・ラインシュアラン	なし	利率変動型 個人年金保 険における	再保険収入	2, 057	再保険貸	236, 433
子会社	ス・カンパ。ニー	74 U	共同式の 再保険契約	再保険料	ĺ	再保険借	199
親会社の	ハートフォート ・ライ フ・アント ・アニュイ	なし	最低保証に 係る共同式	再保険収入	4, 436	再保険貸	180, 746
子会社	ティー・インシュアラン ス・カンハ゜ニー	/\$ C	の再保険契 約	再保険料	7, 533	再保険借	1, 302
親会社の 子会社	ハートフォート ・ライフ・アント ・アクシテ ント・インシュアランス・カンパ ニー	なし	業務委託契 約の締結	業務委託費等	16	未収金	170

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - 1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
  - 2. 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

#### 平成22年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

		前年度末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
	発行済株式				
ĺ	普通株式	1, 135	_		1, 135
ĺ	合計	1, 135	_	_	1, 135

(単位:百万円)

# 7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

		<u> </u>	
		平成 21 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)
基礎利	益 A	5,299	5,917
キャピ	タル収益	10	-
	金銭の信託運用益	-	-
	売買目的有価証券運用益	-	-
	有価証券売却益	-	-
	金融派生商品収益	-	-
	為替差益	10	-
	その他キャピタル収益	-	-
キャピ	タル費用	-	236
	金銭の信託運用損	-	-
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	-	-
	有価証券評価損	-	-
	金融派生商品費用	-	-
	為替差損	-	236
	その他キャピタル費用	-	-
キャピ	タル損益 B	10	△236
キャピ	タル損益含み基礎利益 A+B	5,309	5,680
臨時収	益	-	2,468
	再保険収入	-	-
	危険準備金戻入額	-	2,468
	その他臨時収益	-	-
臨時費	用	184	-
	再保険料	-	-
	危険準備金繰入額	184	-
	個別貸倒引当金繰入額	-	-
	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
	貸付金償却	-	-
	その他臨時費用	-	-
臨時損	益 C	△184	2,468
経常利	$\Delta + B + C$	5,125	8,148

(単位:百万円、%)

## 8. 債務者区分による債権の状況

	区 分	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-
	危険債権	-
	要管理債権	-
1,	計	-
	(対合計比)	( -)
	正常債権	571
É	計	571

平成 21 年度末	
	-
	-
	-
(	- -)
4	567
	567

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の 申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、 契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  - 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
  - 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
    - ※当社の場合、全額が保険約款貸付です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

(単位:百万円)

## 10. ソルベンシー・マージン比率

200 // 1 1		(1 🖾 : 🖺 /4 1 3/
項目	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	234,256	248,637
資本金等	105,476	100,381
価格変動準備金	-	-
危険準備金	50,893	53,361
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90%	-	-
土地の含み損益 ×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	77,887	94,895
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $ \sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 $ (B)	60,344	60,623
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	33	34
予定利率リスク相当額 R2	28	28
資産運用リスク相当額 R3	8,524	8,086
経営管理リスク相当額 R4	1,758	1,766
最低保証リスク相当額 R7	50,032	50,741
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{\text{(A)}}{\text{(1/2)} \times \text{(B)}} \times 100$	776.3%	820.2%

<sup>(</sup>注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<sup>\*</sup> 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

<sup>\*</sup> ソルベンシー・マージン総額の資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から繰延資産計上額を控除しています。

## 11. 特別勘定の状況

## (1) 特別勘定資産残高の状況

区分	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)末
個人変額保険	2,750
個人変額年金保険	2,580,923
団体年金保険	-
特別勘定計	2,583,673

平成 21 年度末
2,998
2,836,908
-
2,839,907

(単位:百万円)

## (2) 保有契約高

• 個人変額保険

区分	平成 22 年度 第 2 四半期(上半期)末		
	件 数	金 額	
変額保険 (有期型)	-	-	
変額保険 (終身型)	0	2,844	
合計	0	2,844	

平成 21 年度末				
件 数	金 額			
-	-			
0	2,997			
0	2,997			

(単位:千件、百万円)

## • 個人変額年金保険

区分平成 22 年度<br/>第 2 四半期 (上半期) 末件数金額個人変額年金保険4533,109,733合計4533,109,733

平成 21 年度末		
件 数	金 額	
461	3,190,504	
461	3,190,504	

(単位:千件、百万円)

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<sup>(</sup>注) 個人変額年金保険における保有契約高は年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始 後契約の責任準備金を合計したものです。

# 参考1. 第2四半期会計期間の業績

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間		平成 22 年度 第 2 四半期会計期間							
区 分	件数	数 金額		1	牛数	金 額				
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は基本保険金額です。

• 新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区分	Z成 21 年度 四半期会計期間	平成 22 年度 第 2 四半期会計期間	前年 同期比
個人保険	-	-	-
個人年金保険	2	-	-
合計	2	-	-
うち医療保障 生前給付保障	-	L	-

- (注) 1.基本保険金額を保険期間で除した金額です。
  - 2. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

・損益計算書 (単位:百万円)

1月111111111111111111111111111111111111		(単位・日刀口)
期別科目	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間 平成 21 年 7 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで	平成 22 年度 第 2 四半期会計期間 平成 22 年 7 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで
	金額	金額
経常収益 保険料等収入 保険料料収入 資産運用収益 利利のででででででである。 でででである。 利利のででである。 ででででである。 でででである。 でででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででいる。 でである。 でです。 でです。 でです。 でです。 でです。 でです。 でです。 でで	89,878 34,194 1,573 32,620 54,074 16 0 16 0 18 54,038 1,609 1,356 3 201	109,193 30,331 162 30,168 76,957 7 0 7 0 7 1 0 7 1 1,904 1,458
その他の経常収益	48	446
経常費用 等金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	85,235 71,161 12,115 773 1,578 17,596 13 39,084 9,575  9,575 0 0 0 3,980 518 121 397 0	106,937 78,816 13,905 945 1,264 27,212 - 35,487 24,624 497 24,127 125 - 125 2,925 445 3 106 303 18 13
経常利益	4,642	2,256
特別利益	-	-
特別損失 固定資産等処分損 その他特別損失	<b>69</b> - 69	35 35
税引前四半期純利益 法人税及び住民税 法人税等調整額 法人税等合計 四半期純利益	4,573 0 1,673 1,674 2,899	2,220 1,009 △143 865 1,355

・経常利益等の明細(基礎利益) (単位:百万円) 平成 21 年度 平成 22 年度 第2四半期会計期間 第2四半期会計期間 基礎利益 Α 3,858 2,685 キャピタル収益 18 金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 18 その他キャピタル収益 キャピタル費用 125 金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 125 その他キャピタル費用 キャピタル損益 18  $\triangle 125$ キャピタル損益含み基礎利益 A+B 3,876 2,560 臨時収益 766 再保険収入 危険準備金戻入額 766 その他臨時収益 臨時費用 304 再保険料 危険準備金繰入額 304 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用 臨時損益  $\mathbf{C}$ 766  $\triangle 304$ 

## 参考 2. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

A+B+C

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO

経常利益

- その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート/ローン
- その他

4,642

2,256